

ご挨拶

財団法人 畜産環境整備機構
理事長 中須 勇雄



去る2月4日付けで岩崎充利前理事長の後任として本機構の理事長に就任いたしました。皆様方のご指導ご支援を受け、本機構の業務の円滑な実施に努めて参りたいと存じますのでどうかよろしくお願いを申し上げます。

最近の我が国畜産は、BSEの国内発生の確認以来、食の安全、安心の確保、あるいは適正な表示など最も基礎的な分野で多くの問題に直面し、大変厳しい状況に置かれています。関係する皆様方のご努力により逐次対策が講じられていますが、いまなお牛肉消費回復の確たる見通しはたっていません。私どもを含めて一層の努力が求められていると認識しています。

今回の問題に直面して、我が国畜産の将来の安定のためには、環境と調和した自然の循環機能を生かす形での畜産の展開が重要であることを改めて感じます。消費者、国民に理解され、共感を得ることなしには食料の生産という産業の存立はあり得ないといえましょう。

当機構は、昭和51年に国の施策の一環として、畜産環境整備のための機械等の貸付事業を行う目的で設立されました。その後、食肉販売合理化のための機械等の貸付けや畜産環境技術の開発普及等にも取り組んでおり、畜産環境改善のための我が国の中核的なセンターの1つとなっております。

また、平成11年には家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律が成立し、家畜排せつ物を適正に管理し、環境に悪影響を及ぼさないようにするだけでなく、たい肥として農業の持続的な発展につながる土づくりに生かしていくという方向が明確にされました。当機構はこうした方向に沿って、各方面からのご指導を受けながら、家畜排せつ物の管理の適正化のための機械等のリース事業、特に緊急に整備を行うための補助付リース事業の円滑な実施に努めるとともに、全国たい肥センター協議会の事務局として、たい肥の品質向上、耕種側と連携したたい肥利用の促進に力を入れているところです。

畜産の生産サイドにおけるこうした取組みは、決して直ちに経営的なメリットを生み出すものではないだけに、全国的な大きな運動として展開するためには、なお多くの努力が必要ですが、先に申し上げたとおり、消費者、国民に理解され、共感を得るためにも、また、自然の循環機能を生かす畜産の展開のためにも、大変重要な課題であります。

当機構としては、こうした考え方に立って引き続きこれらの課題に取り組んで参ります。皆様方に役立つ仕事ができるよう最大限努力していきたいと考えておりますので、どうかよろしくご指導を賜りますようお願い申し上げます。